

LORC研究会・イベント予定

1月

- 18日(木) 東京農工大COE - LORC研究会
時 間: 12:00-15:00
会 場: 未定(関係者にはまたご連絡申し上げます)

2月

- 2日、5日 寝屋川市協働型研修 ワークショップ
6日
時 間: 2日(金) 13:15-17:15
5日(月) 13:15-17:15
6日(火) 09:30-17:30
会 場: 寝屋川市立中央公民館4F 第2および
第3研修室

- 9日(金) 滋賀県協働型研修 フォローアップ
時 間: 午前実施予定
会 場: 滋賀県県民交流センター ピアザ淡海

- 9日(金) 滋賀県協働型研修 管理職トップセミナー
時 間: 13:30-16:30
会 場: 滋賀県県民交流センター ピアザホール
(ピアザ淡海2F)
テーマ: 「協働から考える新しい市民自治と行政:
新たな地域公共性と人材育成」
講 師: 浅野 史郎氏(慶応義塾大学総合政策学部
教授、前宮城県知事)
大森 彌氏(元千葉大学法経学部教授)
西寺 雅也氏(岐阜県多治見市長)
コーディネーター: 富野 暉一郎(龍谷大学法学部
教授)

「地域社会における新たな公共と協働」「協働を実現するために自治体が求められる改革とは」「新たな公共を担う地域社会の人材の育成と自治体職員研修の改革」などのテーマで、鼎談者それぞれから20分程度の発言の後、コーディネーターの司会に沿って話を展開していきます。

参加ご希望の方は、RA田村(075-645-2312/
h-tamura@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp)までご連絡ください。

- 15、16日 第4班英書執筆者編集会議(予定)
(木、金)
時 間: 未定
会 場: 龍谷大学深草学舎
(詳細についてはまたご連絡申し上げます)

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORCブックレット 「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 「地域人材を育てる自治体研修改革」
土山希美枝(著)
龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊
定価(本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 「公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題」
坂本勝(編著)
龍谷大学LORC(企画)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 「三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち」
東京農工大学COE、龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税) ISBN: 4-87555-903-8

LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

各種報告書

「地域政策を担う人材育成のあり方と課題に関するアンケート調査最終報告書」
LORC2003年度年次報告書
LORC2004年度年次報告書
LORC2005年度年次報告書

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書については、LORCウェブサイト[<http://lorc.ryukoku.ac.jp/>]よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。)

第1班RA 西原 京春

10月25日に、東京農工大COEとLORCの共同研究会を開催しました。研究会では農工大COEの千賀先生から次のとおり、7項目にわたる協働案を提示していただきました。

- 1、地域共同調査
- 2、共同出版
- 3、共同教育システム
- 4、学会（研究会）の設立・運営
- 5、共同で各種の事業展開ができる「事業組織」を立ち上げる。
- 6、次世代育成の方策の検討 - 自治体との連携で
- 7、ファンドレイジング

この案を受けて、11月27日の同研究会では、白石先生をはじめとするLORCの諸先生方から協働案が提示されました。今後の方向性として、「持続可能な地域社会を創る」ことを中心課題に、社会がCO₂をコントロールできるようなしくみを描いていけるよう、生存科学と社会科学を含めて、そのしくみを提起する体制の構築をすすめていきます。

具体案としては、現在、京都府ですすめられているエコ・コンソーシアム・アクションプランモデルに対し、プロジェクト提案の可能性を探っていきます。また、人材育成という視点から、農工大COEの開発したペガサスを活用するシーンを見つけていきます。まず、次回の共同研究会では、ペガサスのデモを中心に、3月に予定される改訂版の中にどのような要素を盛り込むべきか、活用方法、発展方法について検討します。

11月29、30日、12月2日の3回にわたり、イクレイ日本とのジョイントセミナー（企業・住民・自治体の参画と共同により取り組む持続可能な地域づくりセミナー）を開催しました。そこでは「なぜ持続可能性を真剣に議論しないといけないのか？」といった、「持続可能な地域社会を創る」ことの第1義的意味の確認から、「どのように地方政府の意思決定過程に持続可能性を組み入れることができるか？」というプラクティカルな問題の検討にいたるまで、包括的な議論がすすめられました。また、後者の問題検討に際して有用な事例紹介「ヨーロッパ

都市の持続可能性に向けた取り組みの成果と今後の展望」も行われ、多くの参加者の方々から深い共感を得ました。詳細はLORCウェブサイト「研究成果」のページ (http://lorc.ryukoku.ac.jp/iclei_seminars2006.html) に掲載されています。

第2班RA 田村 瞳

去る12月7日に第四回研究会を開催した。ここでは、第2班の研究集約に関する基本的方向性及び成果と課題、研究叢書の企画及び構成について（第2班の課題設定とその基礎コンセプト）を中心に議論した。その結果、a) 教育研修システムWGでの実践実験をふまえて、「地域人材」育成のモデル形成を模索、b) 「公共」「地域人材」概念の理論化、を来年度のアウトカムとして今後の取組みを集約していくことが確認された。また、c) 研究叢書の各章の執筆分担、の確認が行われた。次回の研究会は、3月に実施を予定。

第3班RA 田村 瞳

今月は特になし。

第4班RA 新井 健一郎

第4班ではFoundations for Local Governance: Decentralization in Comparative Perspective (仮)を2007年後半に刊行すべく、その準備を中心に活動を続けている。これまでに、現地執筆担当者の筆による概説部分の章を中心として約半分の草稿が揃い、1月半ばまでには全15章の原稿が出揃う予定である。それらを持ち寄って執筆者全員参加のもとに原稿を深く検討し、書籍全体の整合性を高めると共に各章の内容を深めるための会議を2007年2月15・16日に龍谷大学深草学舎で開催する予定。

特定研究WG担当RA 阿波根 あずさ

【高島市WG】

事業がスタートした4月から高

島市、マキノまちづくりネットワークセンター、LORCでは高島市旧町村の個性を残したままで、どの様にして協働のネットワークを作るか議論を進めてきた。

各地区の特性を発見する場としては「出前まちづくり交流会」を4月から9月まで旧6町村を1巡し、10月からは2巡目を実施している。市民内での「人探し」「場所づくり」「出会うきっかけ」を会の目的として実施しており、LORCにとっても協働提言書を整理する上で高島市の現状を把握する有意義な場となった。

また並行して実施している協働提言書策定WGでは、市民活動の現状を踏まえた上で、重層的な協働のネットワークを作っていく事の必要性を確認した。

提言書の内容と議論の流れについて簡単に報告する。

協働のネットワークは近隣コミュニティレベル、地域（旧町村）レベル、高島市全域レベルで作られ、縦横的なものである事が望ましい。これまでに実施されてきたものについては経験として整理した（お祭り、イベントなど）。

これら市民のネットワークの有機的連携が円滑に動く様に側面から支える行政の役割も重要であり、その役割を今後議論していく上で重要な判断基準として補完性原理があることを確認した。具体的な内容については来年度以降の課題

今後の残りの会議で協働のネットワークづくりに必要な5つの要素「人・場・資金・情報・制度」について議論し、ロードマップとして整理する。特に「場/拠点づくり」が今後ネットワークを作っていくための突破口であるという議論があり、今後どの様な形で拠点づくりを進めていくか（各地区1拠点ネットワーク型・コア施設・サテライト施設型・エリア（南中北）1拠点型）議論を行う予定。

この1年の事業の成果については、2月18日に実施する「高島市民協働フォーラム（仮）」で報告する

予定である。

【多治見市WG】

去る12月22日に多治見市役所に於て第5回目の打ち合わせ会議を実施した。10年間で多治見市政に大きな変化をもたらした政策として職員が高く評価している、庁内分権・目標管理・人事評価の成果と残った問題点について、大矢野先生が前4回の会議の議論をまとめ報告を行った。特に業務執行体制としてのグループ制のメリットとデメリット、予算編成システム、目標管理制度については個人目標と人事制度のリンクとメリットを中心に議論を進めた。

次の会議では「行政改革や職員・市民間の関係」について討議する。これらの意見交換を通じて、多治見市で今後求められる職員像や能力、またそれに伴う研修改革について整理する予定である。次の会議は1月23日に実施する。

多治見市中途採用試験（RA田村より報告）

去る11月23日に多治見市の中途採用試験の二次試験（個人面接＋集団討論）の一部として、LORCが提案した「ファシリテーターつき集団討論」

を活用する新しい試みを実施された。内容の詳細については、今後、教育研修システムWGや雑誌等の寄稿などで報告していく。

教育・研修システムWG： RA 田村 瞳

去る12月19日に第六回研究会を開催した。ここでは、とりわけ『人材研』（略称：「人材開発機構研究会（名称変更 - 前・公共的活動を担う人材の育成と活用に関する社会的システム研究会）」の傍聴、研修映像記録について、2006年度研修プログラムの進捗状況、について議論した。については、本WGのメンバーに限り、傍聴という形で今後参加可能。また、人材研に関する情報もMLに流していくこととなった。については、当初研修の映像記録として熊本市での研修のみを予定していたが、滋賀県と寝屋川市についても同様のビデオを作製することとなった。各研修担当者から、進捗状況に関する説明（内容の詳細については、議事録参照）があった。次回は、3月末ごろに開催予定。

【滋賀県市町村職員研修センター】

去る12月3日～5日に協働型研修（ワークショップ）を実施した。大津

市、草津市、守山市の係長級職員と自治会長を中心とした住民自治組織、地元NPOや市民ボランティア、学生などの三市の住民が参加し、1班6～7名の計4班で「子ども」と「高齢者」（各テーマに2班ずつ）をテーマにファシリテーターの進行で議論を展開した。初日は、初対面同士でぎこちない雰囲気が漂ったりしていたが、時間を重ねていくと次第に議論も白熱し、途中から参加者がファシリテーター役を買うなどの姿も見られた。本ワークショップの参加者からも、立場の違いからの意見の差異についての理解（行政、市民）ができた、活発な意見交換ができたなど積極的な反応が得られた。今後、このワークショップのフォローアップとして、研修参加者全員を対象に、研修実施後の職場（や活動の場）における意識の変化を評価するためのラウンド・テーブル式のディスカッションを2月9日に実施する予定。

LORC Information

LORC事務局の年末年始出勤体制

LORC事務局は12月28日（木）から1月8日（月）まで完全休暇となっております。事務局がありません龍谷大学全体がこの期間完全休暇体制に入りますので、どうぞご了承下さい。

LORC-ICLEI Japanジョイント・セミナーについて

以前からLORCウェブサイトおよびメーリング・リストでお知らせしておりましたICLEI Japanとのジョイント・セミナーですが、去る11月29日（水）、30日（木）、12月2日（土）の3日間にかけて開催され、滞りなく無事に終了しました。セミナーにご参加頂いた皆様、どうもありがとうございました。セミナー当日の講演者のプレゼンテーションデータを、ウェブサイトで公開しております。また、RA西原による特別コラムを次ページに掲載しております。皆様是非ご覧下さい。

LORC-ICLEI Japanジョイント・セミナー：http://lorc.ryukoku.ac.jp/iclei_seminars2006.html

11月29日(水)、30日(木)、12月2日(土)の3日間にわたり、「地域ガバナンスと自治体の役割」を検証するセミナーを、LORCとICLEI Japanとのジョイントで開催しました。

ICLEIは、1990年にニューヨークの国際連合で行われた「持続可能な未来のための自治体世界会議」で「行動を起こす自治体の国際連合組織」として誕生しました。「地域は世界を動かすことができる」という活動理念の下に、地域活動を積み上げることで、地球環境を守り、持続可能な社会をつくるための諸条件を具体的に改善しようとする自治体をまとめ、世界的な運動を広げてゆくことを活動の趣旨としています。



セミナーには、イギリス・ノーサンブリア大学教授 ポブ・エバンス氏および、イクレイ・ヨーロッパ事務局ディレクター ジノ・ファン・ベギン氏をお招きし、ヨーロッパの自治体組織や地域ガバナンスの変化、持続可能性に向けた挑戦と地域ガバナンスにおける自治体の役割、ローカルアクション推進に向けた働きかけ等について講演して頂きました。セミナーでは主に、ヨーロッパにお

ける地方自治体の役割について活発な議論が展開されました。地域が抱える問題として、伝統的にはトップダウン式のガバメントが行政を担ってきましたが、政治・行政サブシステムが拡大する一方で、社会サブシステム、経済サブシステムとの重なり合いが減少しアンバランスを生じさせ、地域システムそのものが崩壊の危機に直面している状況があります。そういった流れの中で、「持続可能な地域社会像」を描いていく方法を検討することが、セミナーの主な趣旨のひとつでした。

ジノ氏には「ヨーロッパ都市の持続可能性にむけた取り組みの成果と今後の展望」について具体的事例を交えてご講演頂きました。取り組みの成果としては、1. 環境、経済、社会の相互関係性への理解の増加、2. 長期的かつ全世界的視野の必要性が地方において認識されたこと、3. 新しい環境マネジメントの手段の実現、4. 行政と市民・利害関係者の協働の方法が変化したこと、をご紹介頂き、また、成功の条件としては、1. 地域の意志決定における市民社会の参加と、政治的(議会)意思決定と参加型意思決定との関係調整、2. 運営組織のプロフェッショナルリズムの増進及び関係部局・組織の相互関連性の強化 3. 市民参加の方法論を決定し明確に提示すること、4. ファシリテーターの存在とそのファシリテーション能力を充実させること、5. 出発点のみならず計画の帰着点を見据え、その間の成果の公開方法など戦略的に設定すること、が挙げられました。

ポブ氏からは約5年にわたる「持続可能な都市」に関する研究の成果を報告して頂きました。ヨーロッパのさまざまな地域では地方政府と市民社会の参加に

よって、より良い交通機関の整備やCO₂の削減・管理などが進み、持続可能な発展へ向けた取り組みが進んでいることが提示されました。そして、このような研究成果にもとづいて、より良い地域の「ガバナンス」を達成するためには、良い「ガバナンス(マルチパートナーシップを前提とするような意思決定・政策実行プロセス)」が必要で、そのためには良い「ガバメント(政府)」が欠かせないという視点が強調されました。



小泉政権以降進んでいる地方分権の動きや慢性化した自治体の財政難により、新しい地域の「ガバナンス」の手法が頻りに議論されている現在、今回のお二人のプレゼンテーションとその後の参加者との議論は、まさにタイムリーなものであったと思います。LORCの研究活動にとっても、これまで研究を進めてきたマルチパートナーシップと「持続可能な発展」概念との関連性を議論し、またそのような概念を実際に実践しているヨーロッパの数々の事例を検討する機会が得られたことは、最終年度の成果取りまとめに向けて大変意義のあるものでした。

LORC RA 西原 京春

LORC資料室文献紹介

今回はお休みさせていただきます。

ガバナンス

http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/gover/index_gover.html

日経グローバル

<http://www.nikkei.co.jp/rim/>

編集後記

2006年もいよいよ残すところあと1週間となりました。最近1年があっという間に過ぎ去ってしまうようで少し怖い気がします。皆様は良い一年をお過ごしになりましたか? 来年も宜しく願い申し上げます。